

開催日 : 2025年5月14日（水）14：30～15：20（対面・オンライン併用）
出席者 : 33名（機関投資家・アナリスト向け）
主な質疑応答 :

Q1：外資系格付機関（ムーディーズ）が、JAPEXの格付を維持（Baa1）しつつも、アウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更したことに対して、どのように受け止めているか。

A1：財務の健全性を重視するクレジットサイドと、成長性を重視するエクイティサイドの当社に対する見方が今回は一致しているというのが私の認識。両サイドより、海外E&P事業におけるコア資産構築が喫緊の課題だと見られていると認識しており、当社の問題意識も同じだ。すなわち、E&Pを手掛ける同業他社と比べて、埋蔵量・生産量の規模、ひいては将来のキャッシュフローの確実性が見劣りするというのが今回のアウトルック変更の背景だろうと認識している。格付維持の観点から、当面は負債の増加を抑制しつつ、バランスシートの左側を効率的な資産に置き換えていくことが必要であり、英領北海のダイベストメントや政策保有株式の売却も、こうした考え方に即したものである。

Q2：北米の投資戦略について、従来はマイノリティでの資産取得を継続しつつオペレーター案件の取得も同時並行で目指す方針だったと思う。米国での資産構築に向けた体制整備を踏まえると、オペレーター案件の取得に注力する方針という理解で良いか。

A2：基本的にはその方針であり、オペレーター事業あるいはDry Piney Projectに軸足を移していくが、当面の利益を下支えする坑井権益への投資機会を軽視しているわけではない。足元の油価下落で北米のE&P企業のアクティビティが落ちており、現時点で新たな坑井権益の案件を獲得できていないため今回の業績予想には織り込んでいないが、投資機会は追求していきたい。

Q3：国産原油および天然ガス販売量見通しの対前期比での落ち込みが大きい点について、井戸の状況に何か変化があったのか、あるいは想定通りの減少と受け止めてよいのか。

A3：2026年3月期の国産原油販売量は対前期比で10%減、天然ガス販売量は対前期比で6%減と予想しているが、概ね2022年3月に公表した「JAPEX経営計画2022-2030」にて想定した範囲だ。今後とも生産量を維持する投資は行いつつ、国内の事業拠点を基本的に長岡に集約し、コストの圧縮および事業効率化も並行して推進する。

Q4：米国でオペレーター資産の取得に重点を置き、長期的には資産を増加させていくなかで、一時的に利益が下落するフェーズがある可能性はあるか教えてほしい。

A4：生産中の資産を取得することにより早期の利益寄与が期待できるため、一時的に利益が極端に下落することは想定していない。オペレーター資産の取得が遅れ、坑井権益の追加取得もできない場合には、一時的な利益の落ち込みが生じる可能性はあるが、そのような事態を避けるべく取り組んでいく。オペレーター資産の取得に関して、1つの案件の中に生産中や開発予定のアセットが混在するような資産を持つことで、中長期的な開発計画を主体的にコントロールし、安定的な生産量・収益規模を維持していくことができる資産を狙っている。

Q5：持続可能なコア資産が構築されるまでには、どれくらいの期間が必要か？

A5：一刻も早くコア資産の構築を行いたい。スピード感をもって取り組んでいく。

Q6：下限配当を10円から40円に変更した理由は？

A6：先行きに不透明感がある中、従来の配当方針では配当の下落に対する投資家の不安感があったと思う。下限配当を引き上げることにより、一定の安心感を持っていただくために今回の変更を決定した。40円という額は、同業他社の還元方針や配当利回りの水準を勘案しつつ、配当性向30%を前提に必要となる純利益（約340億円）は保守的に想定した油価・為替前提次第で実現可能な水準と判断していること、あるいは外部環境悪化が継続した場合にも成長投資原資が十分確保できること等も考慮して決定した。

Q7：2025年3月期の国内E&Pにおける営業利益実績は資産除去債務の見積りの変更により減益だが、一過性のものなのか。

A7：一過性である。通常の会計処理の場合、資産除去債務は有形固定資産に計上・償却されるが、国内の有形固定資産は償却が完了しているため、見積りの変更額ほぼ全てが費用化される。一過性であるため次年度は本影響を見込んでいない。

Q8：I/Uの営業利益実績と予想の内訳について、コア利益水準の認識に変更はあるか。

A8：2025年3月期は余剰カーゴ転売などの一過性利益があり、大きく上振れていた。2026年3月期はそれが落ち着いて、I/Uの営業利益は190億円から130億円水準に戻ってきた。利益水準の基本的な考え方は変わっていない。

Q9：2026年3月期予想に織り込まれているLNG調達差益額および計上の背景を教えてください。

A9：今期はLNG調達差益として80億円程度を織り込んでいる。原油リンクの仕入価格は下落する想定であり、引き続き競争力を持っていることが背景である。

以上

注意事項

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。